

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	評価責任者 (基本施策主管課長)	下水道課長 尾登 誠
-------	----	-------------------	---------------------	---------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	快適 暮らしを支える生活環境の整ったまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、必要満足度ともに平均よりやや高く、調査回答者の地域属性別に分析したが、大きな差異は見受けられなかった。しかしながら、市民との会合の中では、農村部については農業集落排水事業で整備が進められているが、中心部においては整備が一向に進まないとの指摘が多い。
③ 基本施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策は、単に市内だけの問題ではなく、流域全体の水質保全にかかわる重要な課題である。 公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設について、計画的に整備を推進することが必要である。 下水道の整備には、多額の費用と長期の期間が必要であり、処理区域の見直しや、個別処理方式に転換するなど、現状を踏まえた生活排水処理施設整備手法に変更していく必要が生じている。 	
④ 基本施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 地域の实情に合った整備手法や十分な経済比較等の検討を行い、計画的に生活排水処理施設整備の推進を行う。 公共下水道については、上野処理区などの具現化のための計画見直しや、小規模下水路事業などの整備推進を図る。 農業集落排水については、事業実施地区の早期完成及び未着手地区の推進を図る。 公共下水道事業計画区域、農業集落排水事業計画区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置推進を図る。 浄化センターでは、適切な処理が行えるよう、施設の整備に努める。 	

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額		
1	産業建設部下水道課	497	合併処理浄化槽設置及び管理事業	無	80,989	55,471	68,227	1
2	伊賀市浄化センター	513	施設整備事業	無	149,682	103,600	203,600	1
3	産業建設部下水道課	708	市単下水路整備事業	無	68,498	38,629	54,300	1
4	産業建設部下水道課	1060	神戸地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)	無	329,877	564,700	554,200	1
5	産業建設部下水道課	1061	花垣地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)	無	294,084	362,200	514,700	1
6	産業建設部下水道課	1062	依那古地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)	無	392,984	311,700	717,200	1
7	産業建設部下水道課	1063	神戸地区市単農業集落排水整備事業	無	68,233	79,000	20,618	1
8	産業建設部下水道課	1064	花垣地区市単農業集落排水整備事業	無	70,458	118,900	121,600	1
9	産業建設部下水道課	1065	依那古地区市単農業集落排水整備事業	無	60,345	86,000	116,600	1
10	産業建設部下水道課	1087	生活排水処理施設整備事業	有	13,980	23,244	23,244	2
(以下 続紙)								
事業費 合計					1,529,130	1,743,444	2,394,289	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	基本施策指標である生活排水処理施設整備率は、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の整備人口を網羅したものであり、客観的に評価できる指標である。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可を受けている農業集落排水整備事業(一般・市単)の3地区については、概ね計画通り推移している。 合併処理浄化槽設置(個人設置型)にかかる補助金申請については、汚水処理の意識向上に伴い近年ほぼ一定の件数で推移している。 生活排水処理施設整備事業(浄化槽市町村整備推進事業区域)については、最近、工事件数の伸びが見られず、補助の要件である10基に満たない可能性もあり、改善の必要がある。
3 役割分担の妥当性	下水道事業の実施にあたっては、汚水処理場建設地の選定や建設改良の進捗などに関して、地元実施委員会や地域住民の理解を得て協力体制を構築強化していく必要がある。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	生活排水処理施設整備率は、現在実施中の農業集落排水3地区が完了すると、平成27年度には74.1%と想定され、一定の成果が得られる。しかしながら、基本施策名「全市的に生活排水処理施設を整備する」には程遠く、特に中心部においては整備が一向に進まないとの指摘が多い。しかし、上野処理区については都市マスタープランにおける繰引き非繰引きについて決定されていない状況であり、整備計画の見直しができないため、当面の対応として市単下水路整備事業や合併処理浄化槽設置事業の推進を図る。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
計画的な生活排水処理施設の整備		生活排水処理施設整備率		1
公共下水道の計画見直しや整備推進		公共下水道整備人口		2
農業集落排水の事業実施地区での早期完成及び未着手地区での整備推進		農業集落排水整備人口		3
合併処理浄化槽の設置推進		合併処理浄化槽設置済人口		4

基本施策指標名	単 位	過年度実績	評価年度 目標値					ベンチマーク	指標の説明
			H21	H22	H23	H25	H27		
1 生活排水処理施設整備率	目 標	%	66.3	71	68.9	71.2	75	県平均 76.5% H21	公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・コミュニティプラントの整備率
	実 績	%	66.3	67.8					
	達成率	%	100.0	95.5					
	目 標	人	16,630	16,800	17,803	17,803	17,887		
2 公共下水道整備人口	目 標	人	13,750	17,500	13,668	15,584	19,683		年度末における公共下水道施設の整備済人口
	実 績	人	13,750	17,089					
	達成率	%	100.0	101.7					
	目 標	人	13,750	17,500	13,668	15,584	19,683		
3 農業集落排水整備人口	目 標	人	33,080	33,100	33,960	34,200	33,563		年度末における農業集落排水施設の整備済人口
	実 績	人	33,080	33,635					
	達成率	%	100.0	101.6					
	目 標	人	33,080	33,100	33,960	34,200	33,563		
4 合併処理浄化槽設置済人口	目 標	人	33,080	33,100	33,960	34,200	33,563		年度末における合併処理浄化槽の整備済人口
	実 績	人	33,080	33,635					
	達成率	%	100.0	101.6					
	目 標	人	33,080	33,100	33,960	34,200	33,563		